

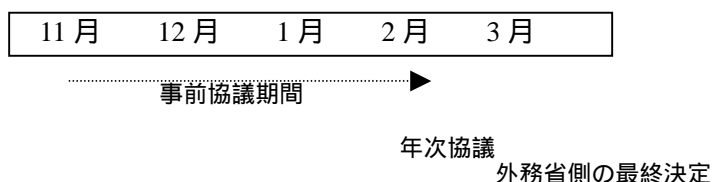
5. UNICEF 駐日事務所インタビュー結果

打 合 せ 簿			
業 務 名	技術協力事業におけるマルチ・バイ協力評価		第 回
日 時	平成 14 年 10 月 11 日 (金)	場 所	UNICEF 駐日事務所
発 注 者	外務省		
請 負 者	(株)アースアンドヒューマンコーポレーション		
出 席 者	(UNICEF 側) 勝間氏、星野氏、 氏		
	(コンサルタンツ側) 後藤、十津川、金子		

(ヒアリング内容)

1. 我が国と UNICEF とのマルチ・バイ協力

外務省とは年次協議を毎年 2 月か 3 月に実施し、この中でマルチ・バイ協力の対象国選定や援助額などが決定される。また、年次協議を円滑に進めるために毎年 11 月頃より外務省との事前協議を始めている。(注意：年次協議の協議内容はマルチ・バイ協力に限らない)



UNICEF には、例えば EPI であれば、EPI のマスタープランがあり、このマスタープランと整合させながら外務省との五ヵ年計画を策定していく。

UNICEF にとって、日本のマルチ・バイ協力は基本的には“バイ”の協力と同様な位置付けである。マルチ・バイ協力とバイ協力の基本的な住み分けは以下のとおり。

	要請規模	供与資機材の調達上の性質	日本側の現地体制	相手国側の治安、安全性、緊急性	相手国保健省などの運営管理能力	相手国の基礎医療整備状況
マルチ・バイ	4,000 万円以下	UNICEF しか調達できない、	ある程度整っている	問題がない	ある程度機能している	ある程度整備されている
バイ	3,000 万円～4,000 万円以上	あるいは調達し易い	不十分である	問題がある	あまり機能していない	整備されていない

上記のとおり、日本側と UNICEF 側との協議でマルチ・バイ協力が適用されるのは、要請の規模が 4,000 万円以下で、日本側と相手国側の体制がある程度整っている国が基本的には対照となる。一方、要請内容が 4,000 万円以上の場合 (例えばインドのように人

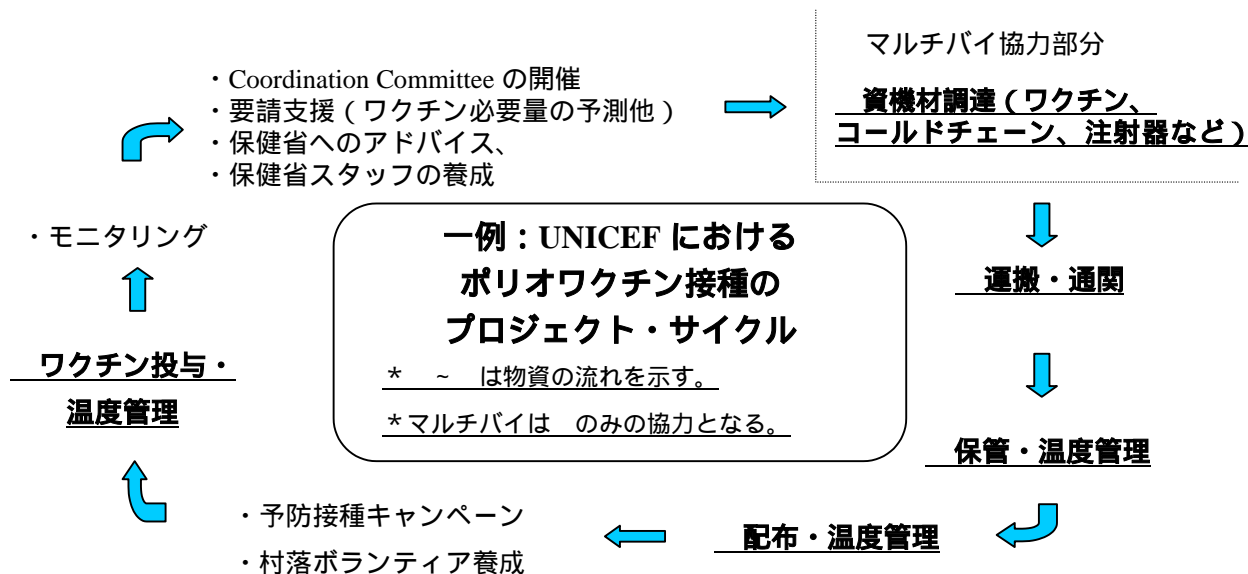
口が多い国へのワクチン支援)や日本側の現地での運営管理体制、現地政府の運営能力や治安に問題がある場合(アフガニスタンへのワクチン支援)にはバイ協力(ユニセフ経由無償)となる。

マルチ・バイ協力において UNICEF が果たすべき役割は「調達」部分のみで、資機材調達にかかる費用と事務管理費が日本側から支払われている。事務管理費は8%で、ワクチンを保管する中央倉庫(コペンハーゲン)の冷蔵保管料や運搬費(コペンハーゲン 相手国)として使用される。

また、ワクチンの保管や配布は相手国保健省などの役割となるが、実際には UNICEF が全面的に支援している。またモニタリングについても、本来は JICA と相手国が責任を負うべきであるが、実際には UNICEF がフォローしている。

一方、無償の場合は、資機材の一連の流れ(調達 通関 保管 配布 投与)のすべてに責任を持って対応するとともに、ワクチン接種であれば以下のようなことをパッケージとして実施している。

- ・ 要請書(A4 フォーム)の作成支援、
- ・ 保健省スタッフの育成、
- ・ コミュニティ・ボランティアの育成
- ・ データベースの構築
- ・ モニタリングの実施 など



バイ協力とマルチ・バイ協力を比較した場合、マルチ・バイ協力は“調達”のみの一部分しか日本側から請け負えないが、バイ協力(無償)であれば、ワクチンなどの資機材の“要請支援”から“子供達への投与”までのプロジェクト・サイクル全体を一つのパッケージとして請負、責任持って運営管理する協力資金を得ることができるため、より大きなメリット(魅力)を感じる。

付属資料

また、日本からマルチ・バイ協力として相手国に供与された調達機材(ワクチンなど)は、UNICEFによる調達以降の一連のプロジェクト・サイクルに乗せられて殆ど処理されている。このため UNICEF 側にとっては、マルチ・バイは“調達”のみの資金協力、バイは“プロジェクト・サイクル全体”に対する資金協力と受け止められている。

2 . UNICEF の役割

UNICEF の相手国での役割は以下のとおり。

- ・ 相手国の保健省などにおけるアドバイザー的存在を務める。
- ・ 相手国保健省、UNICEF、WHO が集まる調整委員会 (Coordination Committee) を開催する。ここでは、(1)ワクチン・ポリシーの決定や(2)ドナー調整を行う。
- ・ 日本を始めとするドナー国とともに感染症対策に取り組む国際機関である。
- ・ 必要な資機材の数量調整や品質管理など、要請書の作成支援を行う。
- ・ 接種スケジュールをチェックし、必要に応じて改める (医学的に無駄な接種が行われている場合があるため)。
- ・ 自国で資機材の調達が一部でも可能となっているのに、日本などのドナーが必要以上に援助しないようドナー側にアドバイスを行う。また、本当に必要な資機材に対する要請が相手国から出されているのかドナー側が確認できないときにドナーに対し適切なアドバイスを行う。

ポリオを始めとする感染症のワクチンは非常に安価であり、また根絶の方向にあるので製薬会社にとっては製造を続けるメリットがない。このため、UNICEF では一国ではなくグローバルなワクチン需要に対し製薬会社に注文をだし、かつ製薬会社と長期的な契約を結ぶことで、継続的に安い価格で卸してもらうようにしている。

また、生ワクチンは培養に1年かかり、失敗することもめずらしくない。このため単年度的な方法ではタイムリーにワクチンを供給することができない。この点については、複数のワクチン業者と契約を結ぶことで解消している。

3 . UNICEF の日本に対する配慮

日本のマルチ・バイ協力によって想定していたワクチン購入資金が浮いた場合 (Float-up fund) は、予防接種キャンペーンなどに使用される (機会費用の考え方として)。

UNICEF では 2001 年夏より、JAPAN FOCAL POINT をコペンハーゲンに設置し、複雑な日本の援助スキームに円滑に対応できるよう、担当者 (現在 Mr. Ivan Lewis) を専属させて対応している。依然し調達に遅れが見られたが、JAPAN FOCAL POINT の設置後は調達のタイミングが非常に迅速となっている。

マルチ・バイには日本の ODA ステッカーを貼ることになっている。

日本の大使などが相手国に資機材を引渡すセレモニーをアレンジしている。

4. その他

AD シリンジの使用は、WHO を含めて普及が決定されている。廃棄処理などに問題点はあるが、Reusable シリンジに戻すつもりはない。

WPRO 地域のポリオ根絶が成功した背景には日本のマルチ・バイ協力が大きく貢献している。また、ポリオワクチンは注射器ではなく生ワクチンを経口投与する形であるため、医師ではなく村落ボランティアでも指導を受ければ投与が可能であった。このこともポリオワクチンの接種率を高める要因となった（注射器の使用は医師のみ）。

以上